

令和 6 年度介護人材の確保・定着に向けた新たな事業について

【目的】

介護人材不足の解消は本市の喫緊の課題であり、現在、県の人材確保・定着事業を実施しているが、実施メニューが限定されていることもあり、長期的な介護人材の確保及び定着推進を図るため、市独自で保健福祉事業に本事業を新設し、取組を進める。

〈保健福祉事業〉

市町村は、第 1 号被保険者からの保険料を財源として、介護保険法 115 条の 49 に規定される「保健福祉事業」を行うことができる。

- (1)要介護被保険者を現に介護する人を支援する事業
- (2)要介護・要支援状態になることを予防するための事業
- (3)保険給付のために必要な事業
- (4)介護保険サービス利用に必要な資金を貸し付ける事業

本市内においても、介護サービス事業所等が人材不足を理由として、サービス縮小や休廃止をするケースが近年増加しており、今後、安定的な介護保険サービスの提供ができないおそれがある。そのため、「(3)保険給付のために必要な事業」として、「介護職場における人材の確保・定着を図る支援事業」を保健福祉事業内に位置づけ、事業所の体制を整備し、必要な介護サービスを充分受けることができる体制の構築を図る。

【事業内容】

1. 訪問サービス事業所支援事業

中山間地域等における訪問サービスの提供体制の充実のため、訪問地域の拡大を図ることを目的として、中山間地域等に訪問サービスを行う事業所に対し、その運営費の一部を補助する。

2. 通所サービス事業所支援事業

送迎にかかる介護職員の負担軽減等を図り、職員の定着・人材確保を推進するために、事業所ごとに行っている利用者の送迎について、令和5年度に実施した調査を基に、共同送迎の実証実験を行い、本格導入に向けた課題の抽出・検証を行う。

3. 外国人介護人材受入支援事業

日本人就業者のみでは人材不足解消が困難であり、外国人就労者が求められているため、外国人就労の拡大に向けて新規就労者等への支援や外国人介護人材の受入に対し、補助を行うことで多様な介護人材の確保につなげる。

外国人留学生で介護福祉養成校を卒業した者を雇用した法人や、特定技能外国人を受け入れる法人に対し、外国人介護人材の受入に必要な経費の一部を補助する。

<経費内訳>

補助事業	事業概要	補助対象者	予算案額
1. 訪問サービス事業所支援事業	中山間地域等における訪問サービスの提供体制の充実	中山間地域等において訪問サービスを実施した事業所	39,000 千円
2. 通所サービス事業所支援事業	通所サービスにおける送迎業務の共同化に向けた実証実験	共同送迎実証実験参加事業所及び運営団体	6,000 千円
3. 外国人介護人材受入支援事業	多様な介護人材の雇用促進	市内に指定介護事業所を開設する法人	12,000 千円
合計			57,000 千円

【事業構想】

- ・各種施策は、第9期事業計画期間の3年間は継続して行う中長期的な事業として位置づける。
- ・1年毎及び3年の事業計画策定期間毎に、介護人材の確保定着に係るプロジェクト会議やアンケート調査の結果から、事業効果の評価、検証を行う。

令和6年度からの介護人材確保・定着に関する取組の見直し

既存事業(一般会計) (単位:千円)

取組内容	事業名	R 4	R 5
		(決算)	(予算)
Ⅰ. イメージアップに向けた取組	1.ホームページによる情報発信	326	557
	2.外国人向け介護の仕事理解促進	0	50
	小計	326	607
Ⅱ. 人材定着に向けた取組	1.キャリアアップ研修会	137	182
	2.若手職員交流推進事業	188	200
	3.管理者向け研修会	15	200
	4.他事業所のいいところ発見!見学会	176	176
	小計	516	758
Ⅲ. 人材確保に向けた取組	1.介護の職場見学会	0	123
	2.介護の入門的研修	497	500
	3.介護の基礎的講座開催	0	10
	4.介護人材育成支援事業補助金	997	1,000
	5.外国人介護人材受入れ支援事業	0	94
	小計	1,494	1,727
Ⅳ. プロジェクト会議開催	1.会議開催経費	0	132
	2.アンケート調査の実施	0	0
	小計	0	132
合計		2,336	3,224
【県補助額】(総事業費-対象外経費238千円)×3/4 上限額2,500千円		1,573	2,239



既存事業(一般会計) (単位:千円)

取組内容	事業名	R 6
		予算案
Ⅰ. イメージアップに向けた取組	1.ホームページによる情報発信	733
	2.介護の基礎的講座開催	10
	小計	743
Ⅱ. 人材定着に向けた取組	1.職員交流研修会等開催事業	356
	小計	356
Ⅲ. 人材確保に向けた取組	1.介護の入門的研修	520
	2.介護人材育成支援事業補助金	1,000
	小計	1,520
Ⅳ. 事業効果検証経費	1.プロジェクト会議開催経費	99
	2.介護人材不足調査分析事業	495
	小計	594
合計		3,213
【県補助額】(総事業費-対象外経費238千円)×3/4 上限額2,500千円		2,231

新事業へ統合

統合

Ⅰ-1へ統合

廃止

Ⅰ-2へ移動

新事業へ統合

新事業(介護保険事業特別会計)

訪問サービス事業所支援事業	39,000
通所サービス事業所支援事業	6,000
外国人介護員受入支援事業	12,000
合計	57,000
【保健福祉事業】介護給付費準備基金を財源に充てる。	57,000

合計	60,213
----	--------